

改善報告書

大学名称 東海大学 (評価申請年度 2017年度)

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教養課程の編成・実施方針
	指摘事項	1) 海洋学部航海工学科航海学専攻、文学研究科(博士課程前期)、政治学研究科(博士課程後期)、経済学研究科(博士課程前期・博士課程後期)、法学研究科(博士課程前期・博士課程後期)、芸術学研究科、理学研究科、海洋学研究科、総合理工学研究科、地球環境科学研究科の教育課程の編成・実施方針について、教育内容・方法等に関する基本的な考え方が示されていないため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>[航海工学科航海学専攻] 教育課程の編成・実施方針は教育課程の実態のみの記載で、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[文学研究科(博士課程前期)] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[政治学研究科(博士課程後期)] 教育課程の編成や、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[法学研究科(博士課程前期・博士課程後期)] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[芸術学研究科] 教育課程の編成や教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[理学研究科] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p>

	<p>[海洋学研究科] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[総合理工学研究科] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p> <p>[地球環境科学研究科] 教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していなかった。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>今回の指摘を受け、大学運営本部より各研究科及に検討を依頼し、教育研究上の目的、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシーを策定した。各研究科にて策定された原案については、学部長会議及び大学院運営委員会にて審議され、承認された。</p> <p>[航海工学科航海学専攻] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[文学研究科（博士課程前期）] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[政治学研究科（博士課程後期）] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[法学研究科(博士課程前期・博士課程後期)] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[芸術学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[理学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[海洋学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[総合理工学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[地球環境科学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>	

1-1-1. 東海大学オフィシャルサイト (海洋学部航海工学科航海学専攻) https://www.u-tokai.ac.jp/ud-marine-science-and-technology/dpt-navigation-and-ocean-engineering-navigation-course/educationpolicy/	
1-1-2. 東海大学オフィシャルサイト (文学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-letters/educationpolicy/	
1-1-3. 東海大学オフィシャルサイト (政治学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-political-science/educationpolicy/	
1-1-4. 東海大学オフィシャルサイト (経済学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-economics/educationpolicy/	
1-1-5. 東海大学オフィシャルサイト (法学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-law/educationpolicy/	
1-1-6. 東海大学オフィシャルサイト (芸術学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-arts/educationpolicy/	
1-1-7. 東海大学オフィシャルサイト (理学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-science/educationpolicy/	
1-1-8. 東海大学オフィシャルサイト (海洋学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-oceanography/educationpolicy/	
1-1-9. 東海大学オフィシャルサイト (総合理工学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-science-and-technology/educationpolicy/	
1-1-10. 東海大学オフィシャルサイト (地球環境科学研究科) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-earth-and-environmental-science/	
＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
2	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法
	指摘事項	1) 文学研究科 (博士課程前期・博士課程後期)、政治学研究科 (博士課程後期)、経済学研究科 (博士課程後期)、法学研究科 (博士課程前期・博士課程後期)、人間環境学研究科、理学研究科、情

	<p>報通信学研究科、海洋学研究科、医学研究科（修士課程・博士課程）において、研究指導計画の学生への明示が不十分であるので、改善が望まれる。</p>
<p>評価当時の状況</p>	<p>[文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 研究指導計画については、博士課程前期、博士課程後期ともに、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについては、ガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p> <p>[政治学研究科（博士課程後期）] スケジュールについては、博士課程前期において、ガイダンス時に配付される「政治学研究科ガイダンス資料」に明示されている。ただし、博士課程後期において、スケジュールの明示が、ガイダンス時の口頭説明にとどまっていた。</p> <p>[経済学研究科（博士課程後期）] スケジュールについて、博士課程前期においては、ガイダンス資料に「修士論文作成スケジュールとオープンルール」として、学生が行うべきこと、提出物などが年間計画とともに詳細に記載されている。ただし、博士課程後期においては、スケジュールがガイダンス時に口頭での説明にとどまっていた。</p> <p>[法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、博士課程前期、博士課程後期ともに、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについては、ガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p> <p>[人間環境学研究科] 研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラ</p>

		<p>バスに研究指導方法及び内容が示されているものの、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明にとどまった。</p> <p>〔理学研究科〕研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されているものの、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明にとどまっていた。</p> <p>〔情報通信学研究科〕研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されているものの、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明にとどまっていた。</p> <p>〔海洋学研究科〕研究指導計画に基づく、研究指導、学位論文作成指導については、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについては、ガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p> <p>〔医学研究科（修士課程・博士課程）〕研究指導計画については、修士課程、博士課程ともに、シラバスに研究指導方法及び内容が示されており、スケジュールについてはガイダンス時に口頭での説明に加えて、資料が配付されているものの、その配付資料に明確なスケジュールが記載されておらず、学生への明示が不十分であった。</p>
	<p>評価後の改善状況</p>	<p>今回の指摘を受け、研究指導実施の状況について改めて全研究科に調査を行ったところ、多くの研究科において研究指導計画書やスケジュールの明示が不十分であることが分かった。</p> <p>これについて、全研究科を対象に研究指導計画書と研究指導スケジュールの整備を行った。なお、専攻ごとに計画書やスケジュールが異なる場合は、専攻ごとに整備を行った。</p> <p>この結果、明示が不十分であった研究科を含</p>

		<p>めた全研究科において、2021年度より学生各自の研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっており、同時に質の保証の担保につながっている。</p> <p>[文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[政治学研究科（博士課程後期）] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[経済学研究科（博士課程後期）] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[人間環境学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[理学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[情報通信学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[海洋学研究科] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p> <p>[医学研究科（修士課程・博士課程）] 研究指導計画書及びスケジュールを作成・明示し、適切な指導を行うことができるようになっている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-2-1. 文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）</p>		

<p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-2. 政治学研究科（博士課程後期）</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-3. 経済学研究科（博士課程後期）</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-4. 法学研究科（博士課程前期・博士課程後期）</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-5. 人間環境学研究科</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-6. 理学研究科</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-7. 情報通信学研究科</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-8. 海洋学研究科</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p> <p>1-2-9. 医学研究科（修士課程・博士課程）</p> <p>研究指導計画書及び研究指導スケジュール</p>					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定					
	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
3	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	1) 医学研究科（修士課程・博士課程）において学位論文審査基準が明文化されていないので、改善が望まれる
	評価当時の状況	〔医学研究科（修士課程・博士課程）〕学位論文審査基準に関し、論文審査要件を『履修要項』に示しているものの、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準を示しているとはいえなかった。
	評価後の改善状況	〔医学研究科（修士課程・博士課程）〕今回の指

	<p>摘を受け、大学運営本部より研究科に検討を依頼し、学位論文審査基準の策定を行った。学位論文審査基準については、カリキュラム・ポリシーにて記載され、大学院運営委員会での審議を経て、承認された。論文審査基準については、本学オフィシャルサイトにて公開されている。</p>						
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-3-1. 東海大学オフィシャルサイト (医学研究科 カリキュラム・ポリシー) https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/medicine/</p>						
	<p><大学基準協会使用欄></p>						
	<table border="1"> <tr> <td>検討所見</td> <td></td> </tr> </table>	検討所見					
検討所見							
	<table border="1"> <tr> <td>改善状況に対する評定</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5		

No.	種 別	内 容
4	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	1) 文学研究科 (観光学専攻を除く)、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、医学研究科では、学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>[文学研究科 (博士課程前期・博士課程後期)] 文明研究専攻 史学専攻 日本文学専攻 英文学専攻 コミュニケーション学専攻において学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[政治学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[経済学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p>

	<p>[法学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p> <p>[医学研究科] 学生の受け入れ方針が課程ごとに定められていなかった。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>今回の指摘を受け、大学運営本部より各研究科に検討を依頼し、課程ごとのアドミッション・ポリシーの策定を行った。各研究科から提出されたアドミッション・ポリシーについては、大学院運営委員会での審議を経て、承認された。</p> <p>[文学研究科（博士課程前期・博士課程後期）] 文明研究専攻 史学専攻 日本文学専攻 英文学専攻 コミュニケーション学専攻 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[政治学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[経済学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[法学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p> <p>[医学研究科] 詳細については、本学オフィシャルサイトにて公開を行っている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1-2. 東海大学オフィシャルサイト（文学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-letters/educationpolicy/</p> <p>1-1-3. 東海大学オフィシャルサイト（政治学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-political-science/educationpolicy/</p> <p>1-1-4. 東海大学オフィシャルサイト（経済学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-economics/educationpolicy/</p> <p>1-1-5. 東海大学オフィシャルサイト（法学研究科） https://www.u-tokai.ac.jp/gd-law/educationpolicy/</p>	

1-4-1. 東海大学オフィシャルサイト (医学研究科医科学専攻) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-medicine/crs-medical-science/educationpolicy/ 1-4-2. 東海大学オフィシャルサイト (医学研究科先端医科学専攻) https://www.u-tokai.ac.jp/gd-medicine/crs-advanced-medical-science/educationpolicy/					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定					
	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
5	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	2) 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が、医学部医学科で 1.01 と高く、政治学研究科博士課程前期及び博士課程後期でそれぞれ 0.15、0.20、経済学研究科博士課程前期で 0.25、法学研究科博士課程後期で 0.07、地球環境科学研究科博士課程で 0.07、生物科学研究科博士課程で 0.27 と低く、経済学研究科博士課程後期及び法学研究科博士課程前期においては在籍学生がいないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>[医学部医学科] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が、1.01 と高くなっていた。</p> <p>[政治学研究科博士課程前期・博士課程後期] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率がそれぞれ 0.15、0.20 と低くなっていた。</p> <p>[経済学研究科博士課程前期] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.25 と低くなっていた。</p>

		<p>[法学研究科博士課程後期] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.07 と低くなっていた。</p> <p>[地球環境科学研究科博士課程]2016(平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.07 と低くなっていた。</p> <p>[生物科学研究科博士課程] 2016 (平成 28) 年度において、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.27 と低くなっていた。</p> <p>[経済学研究科博士課程後期] および [法学研究科博士課程前期] 2016 (平成 28) 年度においては在籍学生がいなかった。</p>
評価後の改善状況		<p>[医学部医学科]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、2017 年度は 1.03、2018 年度は 1.02、2019 年度は 1.01、2020 年度は 1.02、2021 年度 1.01 であった。</p> <p>入学定員の充足においては、補欠者に順番を付けて発表し、欠員補填分の繰り上げを実施して入学定員を適切にコントロールしている。</p> <p>また、医学科は学年ごとに厳格な留年制度を適用しているため、収容定員においては、努力課題相当の 1.00 を超える比率を推移しているが、学力不足の学生へのケアを実施するなど、大幅な定員超過とならぬよう自助努力を行っており、適切な管理が行われていると認識している。</p> <p>[政治学研究科博士課程前期・博士課程後期]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程前期においては、2017 年度は 0.05、2018 年度は 0.05、2019 年度は 0.00、2020 年度は 0.05、2021 年度は 0.05 であった。また、博士課程後期については、2017 年度は 0.13、2018</p>

		<p>年度は 0.07、2019 年度は 0.13、2020 年度・2021 年度は 0.00 であった。</p> <p>大学院志望の動機をもつ可能性のある学部生への積極的な対応を学部専任教員に要請し、また学部生向けの進学説明会を行い、広報活動につとめている。また、2018 年度より、秋学期の在学学生ガイダンスにおいて配付資料に大学院の説明を盛り込み、直接学部生に大学院の概要を説明している。研究科教授会では、対応策について時間をかけて議論しており、さしあたり、2019 年度秋学期以降の在学学生ガイダンスにおいて研究科長が直接学生に大学院進学に向けた説明を行っている。(2020 年度はコロナ禍で中止したが、21 年度は実施予定) なお 2019 年度秋学期に研究科長が説明した際質問に来た学生が、2020 年度春学期には入学し在学中である。</p> <p>[経済学研究科博士課程前期・博士課程後期]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、博士課程前期においては、2017 年度は 0.10、2018 年度は 0.05、2019 年度は 0.05、2020 年度は 0.10 であった。なお、博士課程後期において 2017～2020 年度の在籍者はいなかった。</p> <p>直近の 2021 年 5 月 1 日現在の在籍数は、博士課程前期 3 人、博士課程後期 2 人であり、それぞれの比率は 0.15、0.13 となる。博士課程前期の収容定員に対する在籍比率は横ばいであるが、博士課程後期においては在籍数 0 人から 3 人と改善している。</p> <p>[法学研究科博士課程前期・博士課程後期]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、前期は 2017 年度は 0.05、2018 年度は 0.05、2019 年度は 0.00、2020 年度は 0.00、2021 年度は 0.05 であった。なお、博士課程後期において 2017～2021 年度の在籍者はいなかった。</p> <p>2020 年度は 0.00 であったが、法学部全学生に</p>
--	--	---

	<p>対して「法学研究科 進学のおすすめ」を作成、配信するとともに、法学部との連携のもとに説明会を実施し、2021年度には博士課程前期の入学生1名を確保した。さらに、毎回の教授会では法学研究科改革の議論を進めており、社会人・留学生の受け入れや、指導資格審査の見直しなどの内容を含む法学研究科改革のための「行動指針」を策定し、教育体制の充実に努めている。加えて、「行動計画」の策定を開始し、内部進学などによる定員確保のための行動を促すとともに、在、海外からの研究生の受け入れ準備なども並行して進めている。</p> <p>[地球環境科学研究科博士課程]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、2017年度は0.07、2018年度は0.17、2019年度は0.20、2020年度は0.30、2021年度は0.40であった。</p> <p>修士課程の上位組織に位置していないため、十分な広報活動ができていない。入学定員を確保するため、授業料の検討が必要となっており、特に公立大学の大学院が入り安くなっているため、授業料で対抗できないのが現状である。しかしながら、修士課程での進学意識と研究意欲の確保が重要と考えられるため、一定以上の学力確保も必要であると考えている。さらに、本学以外の大学からの進学者を確保することも検討する予定であったが、2021年度より募集停止となった。今後の地球環境科学研究科の教育研究は、総合理工学研究科で継承し、適切な定員管理を行っていく。</p> <p>[生物科学研究科博士課程]</p> <p>編入学を含む収容定員に対する在籍学生数比率は、2017年度は0.33、2018年度は0.23、2019年度は0.20、2020年度は0.17、2021年度は0.17であった。</p> <p>博士課程後期への進学は明確な志望動機とと</p>
--	--

		<p>もに資質も重要な要素になっている。このため、学生確保のために高い専門的思考と研究技術を教育できる魅力ある環境構築を行い、改善に向けた取り組みとして、総合理工学研究科や地球環境科学研究科との専攻分野の見直しについて、検討中である。また、本研究科は博士課程後期の独立した研究科であるため、修士課程、あるいは博士課程前期の研究科とのつながりが不明確であるため、広報についても推進すべく、総合理工学研究科、地球環境科学研究科と専攻分野、学費、奨学制度、広報戦略等について改善努力のための積極的な議論を重ねている。学生の受け入れ方針などは明確に示されているので、本学オフィシャルサイトを通して積極的に学内外に広報を行う。既に、本学オフィシャルサイトには、英字ページを作成しているが、さらなるグローバル対応として、国外からの留学生向けの大学院 Web サイトを充実させ、留学生の確保についても取り組んでいく予定である。</p> <p>また、大学院においては 2022 年度より全研究科で初年度学費 35～40 万円程度減額されることとなり、金銭的な負担の軽減を図っている。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 1-5-1. 大学基礎データ 表 2 学生 1-5-2. 2020 年度第 10 回学部長会議資料「2021 年度及び 2022 年度学費について」</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	1) 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が、海洋学部航海工学科ではそれぞれ 0.75、0.83、経営学部観光ビジネス学科ではそれぞれ、0.71、0.69、基盤工学部では、それぞれ、0.81、0.74、同学部電気電子情報工学科ではそれぞれ 0.64、0.56、国際文化学部ではそれぞれ、0.88、0.84、同学部国際コミュニケーション学科ではそれぞれ、0.82、0.78、同学部デザイン文化学科ではそれぞれ、0.62、0.59 と低い。また、経営学部では収容定員に対する在籍学生数比率が 0.88 と低いので、是正されたい。
	評価当時の状況	<p>[海洋学部航海工学科] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.75、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.83 と低かった。</p> <p>[経営学部観光ビジネス学科] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.71、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.69 と低く、学部全体の収容定員に対する在籍学生数比率が 0.88 と低かった。</p> <p>[基盤工学部] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.81、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.74 と低く、同学部電気電子情報工学科ではそれぞれ 0.64、0.56 と低かった。</p> <p>[国際文化学部] 2017 (平成 29) 年度において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平</p>

	<p>均が 0.88、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.84 と低く、同学部国際コミュニケーション学科ではそれぞれ、0.82、0.78、同学部デザイン文化学科ではそれぞれ、0.62、0.59 と低かった。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>[海洋学部航海工学科] 2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における入学定員に対する入学者数の比率は、0.78 と改善している。また、] 2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における収容定員に対する在籍学生者数比率は、0.81 とこちらも改善している。</p> <p>[経営学部観光ビジネス学科 2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における入学定員に対する入学者数の比率は、0.87 と改善している。また、2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における収容定員に対する在籍学生者数比率は、0.77 とこちらも改善傾向にある。</p> <p>[基盤工学部] 2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における入学定員に対する入学者数の比率は、0.77 であったが、2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における収容定員に対する在籍学生者数比率は、0.79 と改善した。電気電子情報工学科については、0.71、0.60 となった。</p> <p>[国際文化学部 2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における入学定員に対する入学者数の比率は、1.01 と改善した。また、2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度における収容定員に対する在籍学生者数比率も、0.91 と改善した。国際コミュニケーション学科は、1.08、0.91 となり、デザイン文化学科は、0.86、0.72 とそれぞれ改善している。</p> <p>本学では 2022 年度に向けて全学的な改組を予</p>

	<p>定している。これは、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動をさらに推進するためのものであり、来るべき社会の変化に対応し、地球市民として未来を創造していく人材を育成するための教育改革としている。この中で、北海道地区の学部については、デザイン文化学科を募集停止とし、「国境なき社会人」として生きる力を養成する国際文化学部と、自然豊かなキャンパスにおいてフィールドワークを活かす生物学部に改組し、キャンパスの特色を活かした体制とし、入学者の確保を目指す予定である。九州地区の学部については、既存2学部を統合して文理融合学部を設置するとともに、農学部では2023年度設置の新校舎利用に向け学科名称を変更する。2つの学部の連携を強化することで、キャンパス特色化を図り入学者の確保を目指す予定である。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 1-5-1. 大学基礎データ 表2 学生 2-1-1. 東海大学オフィシャルサイト(2022年度に向け 全学的な改組改編を構想) https://www.u-tokai.ac.jp/about/organization/organization-2022/</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

東海大学 大学評価結果に係る改善活動概要

本学では、2017年度に受理した大学評価結果において、指摘を受けた事項について、以下のとおり改善活動を行った。

1. 全学的な改善活動の実施体制

○2020年度までの体制

大学全体での改善活動の取り組みは、大学としての方針を決定する大学運営本部及び大学評価委員会が主体となって推進した。

大学評価委員会は、東海大学における教育・研究及び組織・管理運営の質的向上を図るため、必要な事項の審議、点検及び評価活動を行い、学長に答申することを目的としている。

大学評価委員会は、学長補佐（教育評価担当）を委員長とする委員会で、委員は各校舎より選出される全学的な委員会となっている。委員会の主な役割は、①自己点検・評価のあり方に関する基本的事項、②自己点検・評価項目及び評価基準の設定、③教育、研究、組織及び管理運営の点検・評価に関する事項、等が主な内容となっている。

また、内部質保証に関しては、東海大学教育審議会のワーキンググループである教育評価WGにて、内部質保証に関する答申を2019年度中にまとめた。これを受けて、大学評価委員会の専門委員会として、従来設置していた総合的業績評価委員会に加え、2020年度より内部質保証検討委員会を設置した。当該委員会は内部質保証の実質化のための取り組みについての検討、推進を目的とするものである。

○2021年度からの体制

2022年度に実施する全学的な学部学科の改組改編「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」に先立ち、2021年度は大幅な事務組織改編（2021年10月に各事務組織設置予定）を行った。学部学科と付随する事務組織を「カレッジ」としてまとめるなど教職協働を意識した組織体系を確立することで、組織横断型業務遂行体制へと移行し、未来を見据えた新しい教育体制への対応を図るとともに、教育・研究のさらなる向上を目的としている。

また、これに合わせ大学評価の体制を見直し、大学評価委員会を大学評価審議会として発展・昇華させるとともに、大学評価審議会の基に専門委員会として、自己点検・評価委員会、内部質保証推進委員会を新設した。これらの委員会は、新事務組織への移行措置が完了する10月から本格的に稼働する予定となっている。

2. 課題の改善に向けたプロセス

2020年度までにおいては、大学基準協会や自己点検評価で指摘されたに改善事項に対し、大学評価委員会及び大学運営本部が中心となり検討の上、各学部・研究科等に対応を依頼した。

2021年度からは、内部質保証については、正式な委員会として設置した内部質保証推進委員会が中心となり、学内の内部質保証体制の推進を行うこととしている。また、大学評価委員会が兼務していた自己点検評価についても自己点検評価委員会を設置し、より適切な評価・フィードバックができる体制を整えた。さらに、各学部・研究科と大学評価委員会での検討にとどまっていた、全学的な問題や改善すべき事項などについては、各専門委員会から大学評価審議会に上程し検討の上、学長（高等教育運営本部）に提言を行い、提言を受けた学長（高等教育運営本部）は、学部長会議や大学院運営委員会へ具体的な改善策を提示する、というプロセスを構築した。（下図参照）

以上の実施体制およびプロセスに基づいて、大学全体の改善活動に取り組んでいる。また、各年度の取り組み結果については、「自己点検・評価報告書」として取りまとめ、大学ホームページに公表している。

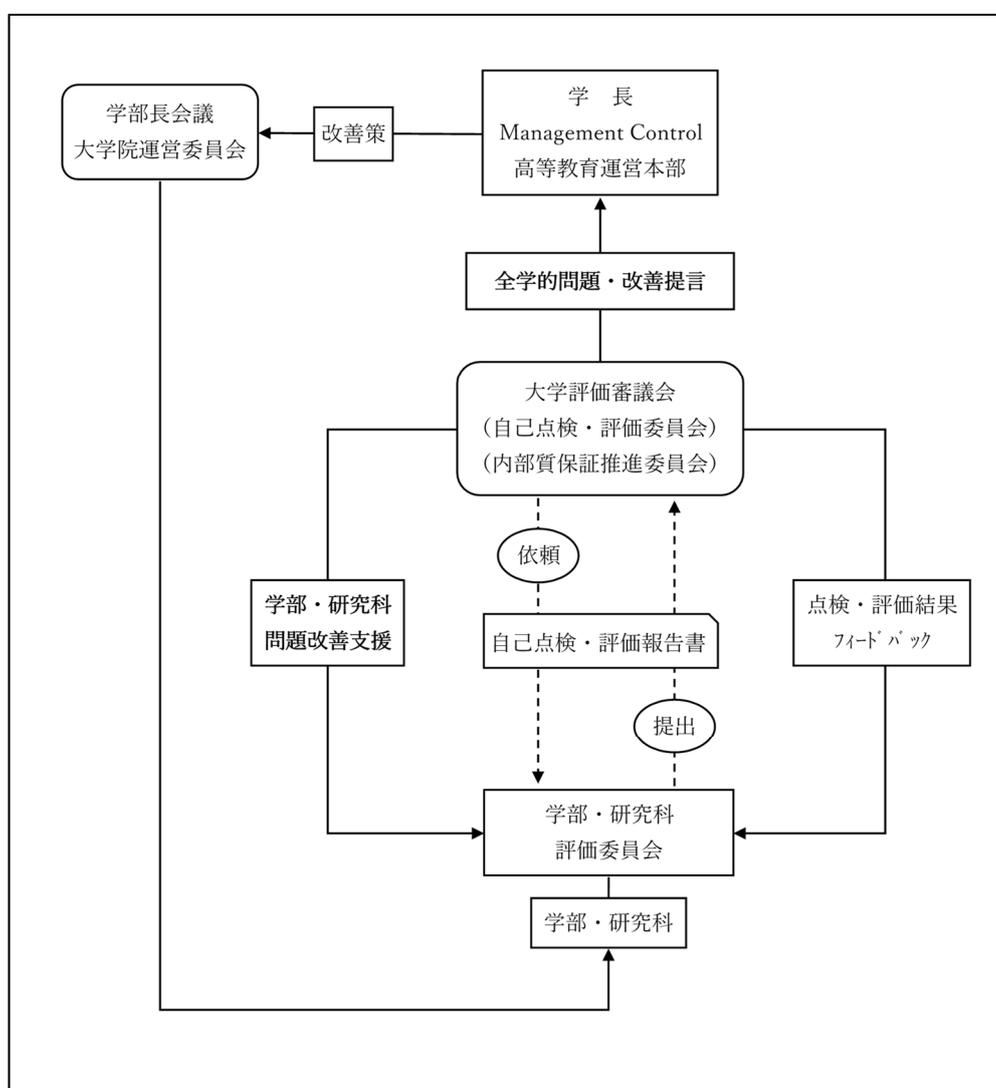


図 東海大学における自己点検・評価体制図